

多極の時代を考える～EU、米国、アジアの競争と協調

日本経済新聞論説副委員長 小池洋次

【成果】

多極論の系譜をたどるとともに、最近の議論を紹介したうえで、その意味を説いた。多極の時代の歴史的意味は第一に、その本質が新興国、特に中国とインドの台頭にあるということだ。この新しい時代状況に、日米欧がどう対処するかが問われている。もちろん、新興国の今後の発展について単線的な予測は誤る可能性が強いので注意深さが必要である。過去を振り返れば、そうした予測の間違いが理解できるであろう。「日本の世紀」は来なかったし、日本は「ナンバーワン」にはなれなかったのである。ただ、新興国の台頭は紆余曲折を経ながら、具現化することになろう。米欧関係には接近するモメンタムが生じそうである。特に米国でオバマ政権が誕生すると、欧州との協調を模索する動きが強まろう。日米欧と新興国との対立構図も想定しなければならない。

第二に、米国の指導力の低下を挙げるべきであろう。これは上記のことと関連するが、新興国の台頭に伴い、米国のさまざまなパワーが相対的に低下してきたことが背景である。特にイラク戦争と金融危機は決定的であった。イラク戦争はブッシュ米政権の単独行動主義の問題点を示している。開戦にあたり同政権は①イラクにおける核開発②フセイン政権と国際テロリストとのつながり——が「テロリストによる核攻撃」という、米国にとっての差し迫った危機を構成するとの論理を提示したが、①②が否定されることにより、戦争の正当性が大きく揺らいだ。ブッシュ政権への不信が強まり、同政権の外交への信頼性が著しく低下したと言えよう。金融危機は米国発であり、世界から注目され賞賛された投資銀行の経営悪化により、先端を行くとされてきた米国金融業のビジネスモデルの破綻が明らかにされた。イラク戦争と金融危機は、ある意味で、米国の政治・経済モデルの問題点を浮き彫りにしたと言える。

第三に、グローバル・ガバナンスの変革が求められているということである。先進国中心の意思決定システムは新興国の台頭に伴い変わらざるを得ない。今後、主要国首脳会議（G8サミット）のメンバーの拡大やG20の機構化が議論されることになろう。国際通貨基金（IMF）など、いわゆるブレトンウッズ体制は根本的な変革を求められる。

【課題】

新興国、特に中国とインドの成長可能性とその限界をどう見極めるのが第一の課題である。さらに、米国がオバマ政権下で指導力をどの程度、回復できるのかについてもじっくり観察しなければならない。グローバル・ガバナンスのあり方についても、より現実的な構想を検討し、その実現の方策を探る必要がある。